

BF ニュース 2023 年 8 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆紙流通在庫が高水準 (8/19)

日本経済新聞によれば紙の流通在庫が増加している。日本洋紙代理店連合会のまとめた 6 月末の在庫量前年同月比の 11.3% 増の 39 万 7098 トン、ほぼ 3 年ぶりの高水準で、供給の絞り込みが需要の減退に追いついていない。

メーカーの在庫は増加していないが、流通段階の在庫が増加している。出版やチラシなどの印刷用紙の需要が値上げもあって伸び悩みとなっている。

◆7 月の紙・板紙、11 ヶ月連続マイナス (8/24)

日本製紙連合会発表の 7 月の紙・板紙の国内出荷量は前年同月比 7.4% 減の 167 万 5 千トンで 11 ヶ月連続のマイナスだった。主要品目のすべてが減少した。印刷・情報用紙は 10.8% 減の 54 万 3 千トンで 18 ヶ月連続の減少。ダンボール原紙、白板紙もマイナスだった。

◆アサヒビールが外食から撤退 (7/29)

アサヒビール HD が外食事業から撤退する。同社の子会社が運営する老舗料亭の「なだ万」77 店舗と「アサヒビール園」34 店

舗の運営から撤退することになった。業績がコロナ前に比べて回復が十分でなく、主力の飲料事業に経営資源を集中する。売却先等は未定。

◆日照堂 (埼玉県川口市) 破産へ (8/25)

封筒印刷の日照堂 (埼玉県川口市) は 8 月 9 日さいたま地裁から破産手続開始決定を受けた。1985 年創業、資本金 1 千万円、従業員 30 名、負債 6 億 7 千万円の見込み。

◆サンプリングシステム

(横浜市、婚礼招待状印刷) 破産決定 (7/28)

1991 年創業の当社は資本金 6 千万円、ホテルや結婚式場向けに招待状や披露宴などのメニューや席次表などの企画から製版・印刷・加工まで行っていた。また幼稚園や個人客向けにフォトアルバムも手掛け、2019 年には年商約 3 億 5 千万円を計上した。しかし、以前から採算性にかかる経営に加えて、新型コロナウイルスの影響の需要減少もあって、業況はさらに悪化、資金繰りが限界に達し、7 月に事業を停止した。負債は債権者 102 名に対し約 10 億円と見られる。(帝国データバンク)

◆コマエ写真・シャイン・プロフェッショナルフォトサービスなど 3 社 (広島 8/1)

広島市の、1926 年創業の婚礼など写真館の運営業者で、フォトスタジオを中心に百貨店など 4 店舗で展開、2008 年には年収入約 11 億 8 千万をあげていた。しかし、同業者間の競争に加え、挙式件数の減少、挙式の多様化による受注の減少に加え、新型コロナウイルスによる受注の減少、2022 年には年 4 億 5 千万円となった。支払い遅延

などが発生、資金繰りの見込みが立たずに8月1日に広島地裁に自己破産の指定を受けた。負債はシャイン12億円、コマエ写真7億円、プロフェショナルフォトサービス1億4千万円、合計約20億4千万円。

◆広進社印刷（岡山）自己破産へ（8/8）

広進社印刷（岡山市、資本金3千万円、BF、他印刷）1951年創業、官公庁など、BF伝票印刷等で2001年には5億1700万円を売上げた。競争激化で2022年には売上が2億円にダウン、23年6月に工場を閉鎖している。負債は約5億円と見られる。（帝国データバンク）

◆マイナンバーカードのトラブル、 内閣支持率、さらに低下（8/28）

新聞・通信社等の発表によると、内閣の支持率がさらに低下している。先週末の各社の発表によると、毎日新聞の内閣支持率が26%と、先月より2%下落している。

報道機関別の支持率の変化を表す数字でも、マイナンバーカードのトラブルについての8月1日付の日本経済新聞は新聞・報道機関ごとの岸田内閣支持率調査の数字を発表した。

従来から内閣の支持率について、高目に出る新聞社と低めに出る新聞社があると言われているが、マイナンバーのトラブルが響いた今回のこの調査結果からは、いつもの各社の性格とは異なった部分が見える。

7月の調査では、支持率%

支持する

産経 41.3 日経 40 NHK 38.2

支持しない

産経 54.4 読売 52 日経 51

過半数が支持しない結果となっている。

共同通信の調査では、秋までの総点検では、この混乱は「解決しない」が74.7%だった。

NHKの調査でも、この問題への政府の対応は「適切だと思う」が33.2%で、適切だと思わない」が48.9%だった。

◆中学生の英語「話す」正答12%（7/31）

文部科学省が発表した23年度の全国学力テストでの結果から、中学3年の英語の「話す」問題の正答率が12.4%だったと発表した。生徒の6割は全問不正解だった。4年前の調査より18.4ポイント下回った。一般的に点数が低い英語でも、特に「話す」は5問中1問も正解できなかった生徒が63.1%もいた。

技能別の正解率は「読む」51.7、「聞く」58.9、「書く」24.1、「話す」12.4%と、明らかに英語教育の方向と比べても、問題が見えてきそう。

◆来年度発行保険証、例年通りに発行

マイナンバーカードの保険証利用については、ひも付けがトラブル続きで、政府からは穴埋めとなる弥縫策が次々と発表されているが、どれも中途半端な政策で、保険証が継続発行されれば「全て不要」になってしまうお粗末なプランばかりで、いよいよ、先行きが不透明となっている。

保険証発行に携わる各組合や各健保連は来年の発行は確認できるものと見て、来年度発行の保険証を繰り上げて発行する動きが出てきた。当然各健保ごとに更新時期は決まっていて、後期高齢者は8月1日と決まっているが、それ以外は各健保ごとで変動される。問題は有効期限だが、各健保とも、期日は印刷せずに、プリンター記入で即応

できる体制で作成しており、保管証でも、記載内容には保険証と同様の内容で変更がないために、各健保組合や発行団体は作成台紙の発行を急ぎ始めている。

◆保険証、来秋廃止は変わらず、資格確認書の有効期限は最大5年まで（8/5）

岸田首相は4日の記者会見で、2024年秋に予定する「現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一本化する」方針をすすめることを示した。

トラブル続きのマイナンバーカードだが、国民の不安払拭を最優先として対応をとっていく。と発表した。

発表の骨子は国民の70%までが反対している「保険証の廃止」をして、「マイナンバーカードに一本化する」案は、当面変更せずに推し進める。マイナンバーカードのない人には「資格確認書」を「各組合等で発行して配布する」有効期限は5年とする。

「本人の申請」ではなく、プッシュ型で、期間が来れば手元に届けられる。この形だと、国保や後期高齢者の場合は現在の保険証と変わらずに1〜2年の期限で届くのだが、大会社等健保組合や中小会社等の被用者保険の場合は保険証が会社籍中は半永久的に有効なので、新たに該当者分を作成する予算措置が必要になる。この費用負担が膨大になる。と積算されている。

◆77万人分保険情報ひも付かず（8/25）

中小企業の社員や家族が入る全国健康保険協会（協会けんぽ）は加入者の1%に当たる約40万人について、マイナンバーと公的医療保険情報のひも付けができていないと発表した。加入者が協会けんぽにマイナンバーを通知していないのが主な理由とし

ている。また、健保組合や共済等でも、同様の事例が発生しており、合計では77万人に達していると発表した。

しかし、マイナンバーカードの登録時には、必ず、マイナンバー12桁の登録が必要なのはなのに、なぜ、ナンバーなしで受付できたのか、登録できない、ひも付けできないのか不思議である。

◆医療費負担割合誤登録370機関で確認（8/9）

患者が窓口で支払う医療費の自己負担割合が、医療機関用のシステムに誤って登録されるケースが全国で発生していると、医師などが作る団体が発表した。

医師や歯科医師で作る「全国保険医団体連合会」が先月から今月にかけて関係する21の都府県の32,150カ所の医療機関からのアンケートによると、オンライン上で整備が進められている健康保険の資格確認システムに、患者が窓口で支払う医療費の自己負担割合が誤って登録されたケースが、19都道府県の370の医療機関で確認された。

担当者の入力ミスなどが考えられるが、正しい負担割合が守られなくなる恐れがある。

◆今度は「資格情報のおしらせ」必要、マイナ保険証使えない医療機関に（8/24）

厚生労働省は23日の立憲民主党の会合で、健康保険証が廃止される来年秋以降も一部の医療機関でマイナ保険証が利用できない状態が続くことから、保険診療を受けるために氏名などが記載されたカードや文書を配布することを明らかにした。

マイナ保険証や健康保険証の代わりになる資格確認書と異なる新たな対応策により、来年秋の切り替え当初、医療機関の窓口で混乱が生じないか懸念される。

このカードや文書は「資格情報のおしらせ」とされる予定で、被保険者番号や窓口での自己負担割合なども記載する。

全国の保険医療機関・薬局（約 23 万施設）は今年 4 月からオンライン資格確認システムの導入が義務付けられているが、高齢だったり、すでに廃業を予定したりするなどの理由でシステムの導入を免除される所が 8 月 13 日時点で 18,820 カ所（全体の約 8%）を占める。現行の保険証を廃止後にマイナ保険証の利用者がこれらの機関で診療を受けられるように対応を検討していた。しかし、対象者がこのカードや文書だけでは診療が受けられずに、同時にマイナ保険証を提示することが求められる。

これらの対応は現行の保険証を廃止することから起こる問題で、保険証を廃止しなければ、新たな対応は全く不要となる。

何か、「保険証の廃止ありき」の結論から、ムダにムダを重ねているような気がするのだが、・・・（毎日新聞他）

◆東海道新幹線、車内販売 10 月まで

JR 東海は、「のぞみ」「ひかり」での車内販売を 10 月で終了する。駅周辺の店舗やコンビニが影響して、「売上が減少、人手不足で販売員の確保が難しい」としている。

ただ新たにグリーン車限定では飲み物などのサービスを行う。ただし、東海道から山陽新幹線に直通する列車では、JR 西日本がのぞみでの車内販売を続ける。

ドイツなどでも、同様に、採算は悪いものの、「乗客へのサービス」として、IC や特

急などでのビュッフェやワゴンサービスを必要として継続している。日本の鉄道は効率本位で「旅の楽しみ」は無視しているとも言える。

◆損保 4 社、独占禁止法違反で調査 (7/4,8/5)

（前号の続き）損害保険大手で、企業向けの損害保険料を事前に調整していた事件で、金融庁は大手 4 社に対し報告徴求命令を出し、調査に乗り出した。また新たに仙台空港についても、事前協議の疑いが持たれている。

その他の京成電鉄や千葉都市モノレール、石油元売りや鉄鋼会社向けの契約でも疑わしい事例が多数出てきたことから、改めて詳細な報告を求めることになった。次々と疑わしい案件があり、公正取引委員会が独占禁止法違反の疑いでも調査に乗り出した。どんどん広がる疑わしい案件は底なし沼の様相を呈してきた。（日本経済新聞他）

◆最低賃金の改定、史上最高の 1113 円に

8 月 7 日に行われた東京地方最低賃金審議会の決定は、史上最高額の全国の水準価格が 1113 円となった。従来の金額からすると、史上最高の 41 円の値上げとなる。

物価高の中で、東京都が最高額で 1113 円、最低の岩手・沖縄・青森などの 10 県は 893-898 円となった。この最低賃金だが、東京の場合でも 1 ヶ月 25 日 8 時間換算で、やっと、222,600 円になったということで、「最低賃金では生活できない」実態に則さない最低賃金とも言える。しかも、東京以外の府県はさらに安く、差がついている。

一方では「これ以上上がると会社が支払えなくなる」という経営者側の声もあって、その引き上げにはブレーキがかかっていた。

最低でも「生活できる額」が支払われるのが最低賃金ではないかと思えるのだが。

今回の値上げで全国平均は 1004 円となった。

◆NISA、マイナンバーで住所確認(8/16)

NISA（少額投資非課税制度）で義務付けた利用者の国内居住確認について、マイナンバーを使って住所確認を取る新方式を採用する。

NISA は国内に居住する満 18 歳以上の人が利用できる。口座開設から 10 年たった時点と、それ以降の 5 年毎に国内に居住しているかを確かめる。居住が不明の場合は新規の買付ができなくなる。

◆日本製紙・大王製紙が共同輸送(8/17)

日本製紙と大王製紙は首都圏と関西圏の間で共同の海上輸送を始めた。日本製紙はこれまで東北から関西への輸送をトラックによる陸送をしていたが、大王製紙が使う輸送船に積むことで、運転手の走行時間を約 8 割減らすことができる。

日本製紙は福島県勿来工場で生産する印刷用紙を千葉中央港まで陸送して関西へ向かう大王海運の輸送船に積み替える。大王製紙は従来から愛媛県伊予三島工場で生産する印刷用紙を関東圏へ運ぶ輸送船に片道はほとんど空荷状態だったものが、往復で荷物があり、効率的な輸送ができるという。

紙の輸送コストは大きく、日本製紙と大王製紙の共同利用で効率化が図られれば、双方にメリットが生まれることにもなる。

（日本経済新聞）

◆エアージャパン、バンコク便開設(8/16)

全日空系列の低価格ブランドのエアージャパンは来年の 2 月からタイ・バンコク線を開設すると発表した。2 月 9 日から週 6 便の運航で、最低運賃は 15,500 円のシンプルから、有料の機内食などのサービスが充実のセレクトッドは 23,800 円からと選択できるようになっている。エアージャパンは LCC とフルキャリア（ANA）の間を狙う路線を開設している。

◆政府のデジタル化はたった 2 省のみ

マイナンバーカードの健康保険証問題で国民にデジタル化？を迫る政府が、「情報公開請求」をめぐる、オンラインでの申請手続きを導入しているのはたった 2 省庁だけしかなかった。東京新聞の取材によると、厚生労働省と国土交通省のみがオンライン申請に対応していた。デジタル化推進の司令塔のデジタル庁も書類申請のみで対応していたという。

UCDA関連ニュース

2023 年 8 月

◆消費者庁：不当表示取り締まり強化の動き

食品・医薬品メーカーの「パッケージ」や「パンフレット・チラシ」などでの商品説明及び表示について、消費者にとってわかりにくい表示、機能効果が得られないような誤認表示の取り締まりを強化しています。

パッケージの怪しい表示や、パンフレットでいかにもお得感のある説明については「景品表示法」に違反している「優良誤認表示」として取り締まりをしています。

具体的に、昨年 9 月措置命令のキリンビバレッジ（株）「トロピカーナ 100%まるごと果実感メロンテイスト」では 1915 万円の課徴金、本年 6 月措置命令の（株）ドミノピザジャパンによる「クーポン利用時割引額が誤認」と判断され、今後同様な表示をしないよう命令、本年 4 月措置命令の大幸薬品（株）「クレベリン」のパッケージ表示においては「空間に浮遊するウイルス・菌・消臭にご使用いただける」という表示について、消費者庁で評価の結果「効果が得られない」ということがわかり本措置命令発動、結果 6 億 744 万円の課徴金命令となった。

8 月も「機能性表示」に対して調査をした結果、機能性表示食品表示に科学的根拠の疑いのある商品 88 点を調査した結果 80 点について機能性表示が「撤回」されました。

◆UCDA アワード 2023 情報

【エントリー案件評価まとめ】

9 月末の実行委員会にて最終決定するため、現在評価の纏めを行っているところです。

◆認証案件の動向

生保からの「見やすいデザイン」認証申請は、毎月定常的に入っています。少しずつですが「UCDA 認証」を初めて取得する案件があります。

「伝わるデザイン」では医薬品業界初ですが、大手メーカーのパッケージで申請がありました。食品・医薬品業界におけるパッケージの表示評価について相談案件が急速に増えています。

◆認定関係の動向

【1 級講座】

10 月に実施する本年 2 回目の 1 級講座の案内と受付を開始しました。

【2 級講座】

先月より報告しています大手金融機関の集団受講が続いています。また UCDA の定例講座（毎週）も満席の時が増えています。

受講者の業界も広がっており、食品業界はもちろんですが化学品メーカーからの受講も始まりました。BtoB の業界でも「わかりやすい情報」への対応が必要となっているようです。

◆セミナー・展示会情報

- ・引き続き金融業界を中心に各種セミナー依頼が増えています。秋に掛けては、食品メーカーからの相談案件が増加しています。

各クライアント企業が人材育成に積極的に取り組む状況が良くわかります。